

1 青年期歯科口腔保健推進事業〔予算額：5 百万円〕

● 目的

う蝕や歯周病の罹患リスクが高まる傾向にある青年期世代の都民に対して、日常的な口腔ケアや定期的な歯科受診の理解促進を図ることで、歯科口腔保健に関する意識の向上や、行動の変容を促す。

● 事業概要

- ・ 青年期の都民に対して訴求力のある媒体（インフルエンサー等）を介した普及啓発
- ・ 企業等を通じた青年期における口腔ケア・歯科健診の受診の重要性に関する普及啓発

2 障害者歯科医療設備整備補助事業〔予算額：30 百万円〕

● 目的

障害者への歯科医療提供体制の充実を図るため、専門的な歯科医療を提供する医療機関に対して、必要な医療機器等の整備を促進する。

● 事業概要

- | | |
|----------|--|
| (1) 対象事業 | 障害者を全身管理下で歯科治療する場合に必要な医療機器に係る設備整備事業 |
| (2) 対象者 | 医療法第 7 条の規定に基づき許可を受けた病院若しくは診療所又は同法第 8 条の規定に基づき届出をした診療所の開設者のうち、区市町村、公的団体及び民間事業者である事業者 |
| (3) 対象経費 | 障害者を全身管理下で歯科治療する場合に必要な医療機器 |
| (4) 基準額等 | 基準額：22,210 千円
補助率：2／3 |

3 歯科健康診査受診促進事業（保健医療政策区市町村包括補助事業）〔予算額：2,500百万円※包括全体〕

● 目的

高齢者をはじめとする都民の歯と口の健康づくりを推進するため、区市町村が実施する成人を対象とした歯科健康診査の実施に係る受診促進に向けた取組を支援することで、受診率の向上や地域間格差等の解消を図る。

● 事業概要

（1）対象者

区市町村

（2）対象経費

事業実施に要する経費（歯科健診の受診促進に向けた取組、歯科健康診査費等）

4 災害時歯科医療救護活動ガイドラインの改定（歯科保健対策推進協議会）〔予算額：2百万円※協議会全体〕

● 目的

平成29（2017）年に策定した「災害時歯科医療救護活動ガイドライン」を改定することで、歯科保健活動に関する内容の充実を図り、都における実災害時の歯科保健医療活動の体制整備を進めるとともに、区市町村における災害時の歯科保健医療活動に関するマニュアルの整備を促す。

● 事業概要

- ・東京都歯科保健推進計画検討評価部会で「災害時歯科医療救護活動ガイドライン」の改定を実施
- ・検討評価部会には、災害時における歯科保健医療活動に関する有識者として、中久木委員を委嘱